

平成25年度予算見積調書

課室名：建築安全課
 担当名：震災対策・構造指導担当
 内線：5523 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																				
B32	住宅・建築物耐震改修促進費		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費																				
事業期間	平成19年度～平成27年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		戦略項目	05 大規模災害への備え																					
					分野施策	010502 震災に強いまちづくり																					
1 事業の概要			5 事業説明																								
平成27年度までに住宅・建築物の耐震化率を90%とするため、民間建築物の耐震化を促進する。 被災した建築物の余震等による二次災害を防止するため、応急危険度判定が円滑にできる体制を整備する。			(1)事業内容 ア 既存建築物耐震改修促進事業 569千円 彩の国既存建築物地震対策協議会(構成員：市町村など)を通じ、地震対策の円滑な推進を図る(4月～3月) イ 応急危険度判定体制の整備 3,780千円 応急危険度判定士の養成及び名簿管理(4月～3月) ウ 耐震診断及び耐震改修の補助制度 111,330千円 多数の者が利用する民間建築物の耐震診断、改修設計、耐震改修工事などに係る経費の一部を補助(4月～3月)																								
(1) 既存建築物耐震改修促進事業 569千円			(2)事業計画																								
(2) 応急危険度判定体制の整備 3,780千円			ア 建築物応急危険度判定模擬訓練の実施、応急危険度判定資機材の備蓄 イ 応急危険度判定士養成講習会の開催(年4回) ウ 補助予定件数																								
(3) 耐震診断及び耐震改修の補助制度 111,330千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>22件</td> <td>15件</td> <td>12件</td> <td>49件</td> </tr> <tr> <td>耐震改修(建替)設計</td> <td>8件</td> <td>12件</td> <td>17件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>耐震改修(建替)工事</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>11件</td> <td>19件</td> </tr> </tbody> </table>						平成25年度	平成26年度	平成27年度	計	耐震診断	22件	15件	12件	49件	耐震改修(建替)設計	8件	12件	17件	37件	耐震改修(建替)工事	4件	4件	11件	19件
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計																							
耐震診断	22件	15件	12件	49件																							
耐震改修(建替)設計	8件	12件	17件	37件																							
耐震改修(建替)工事	4件	4件	11件	19件																							
2 事業主体及び負担区分			(3)事業効果																								
(1) 県(10/10) (2) 県(10/10)			ア 模擬訓練参加者数100人、常時応急危険度判定対象数234,424棟分の判定資機材の備蓄 イ 応急危険度判定士数 目標6,800人 平成23年度末5,899人 → 平成27年度末6,600人 ウ 多数の者が利用する一定規模以上の建築物の耐震化率 平成23年度末83% → 平成27年度末90%																								
(3)耐震診断(国1/3, 県1/3), 事業者1/3			<table border="1"> <thead> <tr> <th>(補助実績)</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>23件</td> <td>12件</td> <td>28件</td> <td>63件</td> </tr> <tr> <td>耐震改修(建替)設計</td> <td>3件</td> <td>7件</td> <td>4件</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>耐震改修(建替)工事</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>8件</td> </tr> </tbody> </table>					(補助実績)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計	耐震診断	23件	12件	28件	63件	耐震改修(建替)設計	3件	7件	4件	14件	耐震改修(建替)工事	2件	2件	4件	8件
(補助実績)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計																							
耐震診断	23件	12件	28件	63件																							
耐震改修(建替)設計	3件	7件	4件	14件																							
耐震改修(建替)工事	2件	2件	4件	8件																							
耐震改修(建替)設計(国1/3, 県1/3), 事業者1/3																											
耐震改修(建替)工事(国11.5%, 県11.5%), 事業者77%																											
3 地方財政措置の状況			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況																								
あり			協議会による連携体制の確保、職員による無料簡易耐震診断の実施、耐震改修費等に対して、県内3金融機関による融資支援(平成24年12月取扱い開始)。また、平成25年度から耐震サポーター登録制度を実施。																								
補助金額の1/2について特別交付税交付																											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																											
(1) 事業に係る人件費 28,500千円 (3.0人)																											
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比																			
決定額	115,679	国庫支出金					60,579	△34,821																			
前年額	150,500						81,000																				